

平戸市議会だより

とかいせん



▲千里ヶ浜鄭成功記念公園（2010年7月19日開園）
交流人口拡大が期待されます。

交流人口拡大に向け 始動！

第22号

平成22年8月1日発行
5月臨時会・6月定例会報告

contents

5月臨時会・6月定例会で審議された案件と結果	2～3
意見書①	2
6月定例会 ここに注目！	4
委員会活動報告！	
総務常任委員会	5
産業建設常任委員会	5
文教厚生常任委員会	6
議会運営委員会行政視察報告	7

市政を問う！11名の議員が一般質問に登壇

宮本 利男議員、大久保 堅太議員	8
小川 隆友議員、松瀬 清議員	9
浦 莊藏議員、山田 能新議員	10
近藤 芳人議員、山崎 一洋議員	11
綾香 良一議員、川上 茂次議員	12
田島 輝美議員	13

意見書②

トピックス！

シリーズ ふるさと宝さがし	
ひびき	

シリーズ ふるさと

宝

さがし

平戸編

【取材：綾香良一委員】

主師町「山野教会」

生月大橋へと続く県道19号平戸田平線にある中野バス停から主師方面へ？5キロメートルほど先で左へ登り上がると「山野地区」がある。
標高514メートルの安満岳の中腹に位置する山野地区には、先祖が残した偉大な信仰の遺産として、「山野教会堂」が建っている。



山野地区の最初の住民は、文政年間の頃、徳川幕府の厳しい禁教と迫害を逃れて、大村藩外海地方より五島や黒島に渡ったが、この地も安住の地にはなり得ず、約10戸が平戸北西の小主師海岸に上陸し、険しい山中を自らの手で開拓し、苦しい生活の中、信仰と生活の基礎を築いていったと伝えられている。
キリシタン潜伏の時代、全く開拓されていない険しい山中にしか住む場所がなかった人々の中心を思うと胸が痛い。
1887年、仏人宣教

師ラゲ神父により仮教会が建てられる。
1924年、仏人宣教師ボア神父によって現在地に新築され、洗者ヨハネ教会として献堂落成した。

仮教会が建てられる前は、各信者の家屋の中で神に祈りを捧げていたと聞いている。小主師海岸より建築のための材木などを信者たちが担ぎ、険しい山中を歩いて登った。今でも急な斜面である。想像を絶する光景だったであろう。

1979年、教会堂は増改築され、その後2000年にもさらに改築を重ね、現在の教会堂に至る。

今こそ山野地区、小主師地区にはたくさん信者が住んで生活してい



るが、最初の住民がこの地を安住の地になすことは容易なことではなかった。皆、山野の姓を名乗り、助け合いながら信仰を子孫に伝えていった。
山野地区の信者墓地には、かつて遠い昔、厳しいキリシタン潜伏時代を生き抜き、信仰を守り続けてきた先祖たちに捧げる碑が現在の山野地区、小主師地区の信者たちによって建てられ、先祖たちが残してくれた信仰という遺産は、山野教会堂と共に、今も大切に守られている。



ひびき

口蹄疫に負けるな！

畜産農家

畜産農家は7月に開会し、理事者は22日に閉会となった。宮崎県で発生した口蹄疫問題で、本市において5月競り市の中止に伴い、補正予算を組むなど対策（防疫対策、畜産農家支援）をとり、総額1千11万6千円の補正、また平戸大橋における通行車両消毒など、別途予備費346万5千円を充てた。宮崎県では県民に不要不急の外出などを控える、非常事態宣言がなされ、またイベントの中止、公共施設の閉鎖など、県民生活への影響は大きい。平戸市でも農業の柱は畜産であることから、他人事とはいえない。口蹄疫も落ち着く中であって、平戸競り市も開催され、ほっとしているが、今後発生しているかもしれない。この一歩の時に備え、防疫対策が速やかにできるよう国に対して要望する。
(松山定夫委員)

【編集・発行】平戸市議会広報特別委員会

平戸市岩の上町1508-3 TEL22-4111 FAX22-3427 e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp

【印刷】有限会社ケンホクプリント

平戸市議会だよりとかいせん
第22号 2010.8.1発行

平成22年6月平戸市議会定例会会期日程

月 日	曜 日	種 別	内 容	備 考
6月7日	月	本会議	議案説明	
8日	火	休 会	(議案研究)	
9日	水	休 会	(議案研究)	
10日	木	休 会	(議案研究)	
11日	金	本会議	一般質問	
14日	月	本会議	一般質問	
15日	火	本会議	一般質問、議案質疑	
16日	水	委員会	付託案件審査 (産建・文教)	総務・産建・・・P 5、 文教・・・P 6に掲載
17日	木	委員会	付託案件審査 (総務)	
18日	金	休 会	議事整理日	
21日	月	休 会	議事整理日	
22日	火	本会議	議案審議、閉会	

※総務・・・総務常任委員会 産建・・・産業建設常任委員会 文教・・・文教厚生常任委員会
※土日は省略

6月定例会で審議された案件と結果

報 告 番 号	件 名	結 果
4	財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	報 告 済
5	財団法人平戸市生月振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
6	財団法人平戸市市平振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
7	株式会社生月ウィンドエナジーの経営状況を説明する書類の提出について	〃
8	株式会社田平風力発電所の経営状況を説明する書類の提出について	〃
9	平成21年度平戸市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
10	平成21年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
11	平成21年度平戸市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃
12	平成21年度平戸市病院事業会計予算繰越計算書の報告について	〃
13	平成21年度平戸市交通船事業会計予算繰越計算書の報告について	〃
承 認 番 号	件 名	結 果
2	専決処分の承認を求めることについて	承 認
議 案 番 号	件 名	結 果
51	平戸市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び平戸市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
52	平成22年度平戸市一般会計補正予算 (第2号)	〃
53	公有水面埋立免許出願に係る意見について	〃
54	工事請負契約の締結について	〃
55	工事請負契約の締結について	〃
56	工事請負契約の締結について	〃
57	平成22年度平戸市一般会計補正予算 (第3号)	〃
58	人権擁護委員候補者の推薦について	支障なし
請 願 番 号	件 名	結 果
2	教育予算を充実し、30人以下学級の実現を求める意見書の採択に関する請願書	採 択
議案議番号	件 名	結 果
3	永住外国人地方参政権付与の法制化に反対する意見書	原案可決
4	教育予算を充実し、30人以下学級の実現を求める意見書	〃

平成22年5月臨時会で審議された案件と結果

報告番号	件 名	結 果
2	専決処分の報告について	報 告 済
3	専決処分の報告について	〃
承認番号	件 名	結 果
1	専決処分の承認を求めることについて	承 認
議案番号	件 名	結 果
49	平戸市税条例の一部改正について	原案可決
50	平戸市国民健康保険税条例の一部改正について	〃

平成22年5月臨時会が5月19日に1日間の日程で開かれ、報告2件、承認1件、議案2件が上程され、審議の結果、いずれも原案のとおり認めました。



■専決処分

市長の専決処分とは、市長と議会間の調整を図る制度の1つで、本来、議会の権限に属する事項を、市長が一定の要件のもとに、議会に代わって行いうることをいいます。

この専決処分には、法律の規定によるもの（地方自治法第179条）と議会の委任によるもの（地方自治法第180条）の2つがあります。

法律の規定によるものとしては、

- ①議会が成立しないとき
 - ②地方自治法第113条ただし書の場合においてなお議会を開くことができないとき
 - ③長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき
 - ④議会において議決すべき事件を議決しないとき
- があります。これらは次の議会で報告をし、承認を求めなければなりません。

一方、議会の委任によるものは、議会の議決により長に委任したもので、報告は必要ですが、承認は必要ありません。

教育予算を充実し、30人以下学級の実現を求める意見書（要約）

豊かな教育の保障は国の社会基盤形成の根幹となり、義務教育の全国水準の維持向上や機会均等の確保は国の責務でもある。

しかし、平成18年度において、義務教育費国庫負担制度は堅持されたものの、義務教育費の国負担率は2分の1から3分の1に下げられた。

教育予算は未来への先行投資であり、子どもたちに最善の教育環境を提供していくことは社会的な使命である。

よって、国におかれては、下記事項について速やかに実現されるよう強く要望する。

- 1 30人以下学級を進め、長期的展望に立って学校現場に必要な教職員の人員を拡充すること。
- 2 義務教育費国庫負担制度については制度を堅持して、国の負担を2分の1に復元すること。

総務常任委員会

委員会開催日 6月17日
(文責・近藤芳人委員長)

問題点の早期解消を図れ！

今回、本委員会に付託を受けました案件は、承認1件、議案4件で、審査の結果、いずれも承認及び原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(一) は所管課名

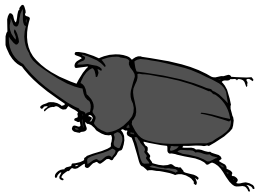
活用しやすい補助金の支出に心がけよ！

協働によるまちづくり推進事業補助金等が大きく減額されている。これは申請件数の減とのことであるが、せっかくの補助金が有効に活用されないことは残念である。

担当課としては、この減額の要因を十分に分析され、改善できる点は改善を図るなど、活用しやすい補助金の支出に万全を期すよう要望した。

【総務部企画課】

防災行政無線施設整備工事の請負契約議案が提案されたが、委員からは、景気が低迷している中で地元企業とのベンチャー方式での工事契約ができなかったのかとの質疑があり、総務課としては、専門的な分野の工事等から今回はベンチャー方式を採用しなかったとの答弁があったが、今



【総務部企画課】

後は地元業者育成という点も十分考慮に入れ、事業推進にあたるよう要望した。

【総務部総務課】

シーサイドエリア活性化事業の円滑な推進を強く望む

現在、県に対し、産炭地域活性化基金助成事業の申請をしており、その決定は8月ごろになるとのことである。

委員会では、県の決定の見通しや産業活性化施設の有効活用等について種々質疑が交わされたが、何分この基金の活用期限が平成23年12月までとなっているため、その対応が十分か一抹の不安を感じることが、地元の経済の活性化を願う上からも行政として問題点が生じないよう特段の努力を強く要望した。

地道な努力を高く評価！

第二フェリー大島の燃料潤滑油費について、平成20年度と平成21年度のA重油購入量を比較すると、2万2千900リットル削減できたことが報告された。これは、燃油高騰を受け、平成20年10月から運航時間の5分間延長や、停泊中の船舶の発電機を停止させるなど地道な努力の成果と委員からも高く評価された。

今後乗客に配慮しつつ、更なる経費節減に挑んでほしいと要望した。

【大島支所産業建設課】



▲6月16日撮影・6月30日で終了した

【農林水産部農林課】

口蹄疫緊急対策事業について、平戸大橋で行われている車両消毒で、1日5千台以上の通行量があるためマットが2日ほどで傷むことから、大島地区より「ねこぼく(縄で編みつけたシート)」を取り寄せるなど随時状況に応じて対応しているとの答弁があった。口蹄疫の問題については何より水際対策が不可欠であり、危機感を持って対応するよう強く要請した。

委員会開催日 6月16日
(文責・平石博徳委員長)

口蹄疫対策について

産業建設常任委員会

6月定例会 ここに注目！



承認第2号 専決処分の承認を求めることについて

川内峠インフォメーションセンター改修事業
事業費：3,916万9千200円



承認第2号 専決処分の承認を求めることについて

紐差小学校太陽光発電設備導入事業
事業費：2,385万8千円



議案第53号 公有水面埋立免許出願に係る意見について

長崎県知事より公有水面埋立てについて意見を求められており、答申について議決しました。
場所は田平港。用途はふ頭用地で、工事期間は3年を予定。



▲産業建設委員会現地視察の様子

平成22年度6月 一般会計補正額 9,063万9千円

どんな補正があるの？

田平港シーサイドエリア
活性化事業
6,385万8千円



産直レストランや直売所を有する活性化施設などを計画し、田平港の活性化を図る。

平戸和蘭商館活用まちづくり推進事業
129万8千円



5人のアドバイザーを招聘し、事業展開を練り、活性化につなげる。

すくすく赤ちゃん事業
261万7千円



ベビーベッドやベビースケールなどを市が購入し、貸し出す。

文教厚生常任委員会

今回、本委員会に付託を受けました案件は、承認1件、議案3件、請願1件で、審査の結果、いずれも原案のとおり承認、可決及び採択しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(【 】は所管課名)

子育て支援で朗報！

「すくすく赤ちゃん事業」で満一歳までの乳児を育てる保護者に、ベビーベッド40台を最長1年間、ベビースケール(体重計)とベビーバスそれぞれ20台を原則3カ月、抽選により貸し出すとの説明があった。

本委員会が、子育て中の不安や悩みの緩和・解消の充実を要請したところ、支援団体の育成を進める中で、将来的には、地域の実態に応じた支

委員会開催日 6月16日
(文責・浦 莊藏委員長)

援活動が出来る仕組みづくりを計画し前向きに取り組んでいくとの答弁があった。

【福祉保健部福祉課】



▲「ノーパディーズパーフェクトプログラム」活動の様子

特別支援教育が充実！

本年度から2力年間、県が委託する特別支援教育総合推進事業で、発達障害を含む障害のある子どもの乳幼児期から成人期までの支援を行い、一貫したきめ細かな就学指導

統廃合の善処策検討を！

小学校の統廃合に伴いバス待合所の整備について意見が交わされた。

本委員会は、今後も少子化

◆閉会中の所管事務調査◆

大島村神浦伝統的建造物群保存地区保存整備事業について

調査日 4月23日

保存事業は、伝統的様式への修復や古材尊重の設計・施工を基本とするため、家屋の痕跡調査や専門性・特殊性が求められるとの説明があった。

特定の地域に高額投資が生じるこの事業は、専門的分野のみを追求していくことに市民理解が得られるか危惧するところがあり、修復後の居住意志の確認と利活用構想までを考慮した修復物件選定や地元での技術育成と雇用充実、さらには地域活性化と交流人口の増大等の相乗効果までを視野に入れるべきではないかとの意見があった。



▲説明を受ける委員

修復物件の選定については、保存審議会で建築物の重要度や緊急性等を協議して決定しているところであり、文化的価値の保存が第一義目的ではあるが、技術と雇用の拡充にも引き続き取り組んでいくとのことであった。

また、大島地域全体に事業に対する理解と意識の高揚を図り、ボランティアガイドや(仮称)町並み活性化検討委員会等の地域活力を活かした魅力の発信を行い、新たな人口の増加にも期待しながらまちづくりや地域活性化に取り組みたいとの覚悟も示された。

総じて、本事業を取り巻く環境は決して甘くはないことを認識しながらも、単に伝統的建造物群の保存に終わらせることなく、歴史的に価値の高い建造物や叙情的風景と癒しの空間は他地域に誇れる財産であることを再確認し、地域振興と活性化、地域力の掘り起こしまでに及ぶ事業の具体化に向け早々に取り組むよう要請した。

【教委文化遺産課】

議会運営委員会 行政視察報告

平成22年5月10日から12日の間、京都府京丹後市・木津川市で議会改革及び議会運営の取り組み、市議会基本条例、市町村合併後の議会運営について研修を行った。

【京都府京丹後市】

京丹後市議会は、平成18年9月定例会において、議会の活性化と改革に向け議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例を平成19年12月定例会において制定した。この間特別委員会37回、作業部会20回がおこなわれ、①議員の役割と任務、②議会基本条例、③議員定数、④議員報酬、⑤政務調査費、⑥議会の活性化、⑦市民へのわかりやすさと市民参加、⑧議会の基本事項の8点について検討協議がなされている。

議会改革の重点テーマは、

(文責・小川隆友委員長)

市民の意見を議会に反映させるのが目的で、そのため市民アンケート調査・懇談会・公聴会・パブリックコメント等が活用されている。



▲京丹後市で研修する委員

また、地方分権時代のまちづくりに対応するため、自治の主役である市民一人ひとりが市政に関心を持つとともに、市民自らが考え、責任を持つてまちづくりを進めていくため、議会基本条例と平行して

『まちづくり基本条例』を同時に制定している。まちづくり基本条例の中の第6章に市議会・市議会議員の責務も条文化されており、正に市を挙げた取り組みとなっている。本市が見習うべき点としては、議会基本条例の第2章の中で、市民と議会の関係を謳っており、これに基づき、各議会終了後に市民への議会報告会を実施している点である。この報告会も回を重ねる毎に市民と議会の関係が身近になっており、議会基本条例の効果が少しずつではあるが現れているとのことであった。

【京都府木津川市】

木津川市は、合併当初から定数特例を適用せず法定定数30人のところ26人でスタートしている。

同市においても議会基本条例策定特別委員会を平成21年3月に設置し、平成22年12月までに条例制定を目指しており、同委員会は月2回の割合で開催している。また議会運営の課題見直しを行うため会派幹事会を設け、現在まで議会改革として全議員による決

算・予算特別委員会の設置、一般質問における一問一答方式の採用等を行っている。また昨年6月定例会から市長と教育長に反問権を認め、これまで市長、教育長それぞれ1回ずつ行われている。反問権の採用により、質問者である議員もこれまで以上に用意周到に準備する動きが見受けられるとのことであった。



▲木津川市で研修する委員

木津川市においても、合併後3年が経過し、議会運営、議会改革について現在積極的に取り組んでいることが伺えた。

【所感】

京丹後市は、全国の中でも

議会改革においてトップの座を占めている。議会基本条例やまちづくり基本条例の制定により『市民の意見を議会に反映させる』ということが直に伺えた。特に議会終了後、毎行われている議会報告会では議員自らが出席し市民への報告会を行っていることである。

当初は市民の要望等が目立っていたが、回を重ねるごとに議会と住民が一緒にまちづくりをしていかなければならないということが芽生えてきたとのことだ。研修を通して、理想の議員像を目のあたりにし、私たちが議会人として更なる努力が必要と痛切に感じ

た。木津川市では、議員26人中、正副議長を除きほとんどの議員が毎回一般質問するなど、議員活動の意識の高さを感じた。また、一問一答方式や反問権を導入するなど議会が活性化し、会議時間も午前9時30分に開会、午後6時から午後9時まで及ぶこともしばしばあるとのことであった。

以上2市の議会改革研修で多くの事を学ぶことができた。

農林水産行政について
・口蹄疫対策についての市の対応と施策は
・本市水産業の不振を打開するための施策は



宮本 利男議員

問 宮崎県で発生した口蹄疫は28万頭余りが、最終的に屠殺されるように報じられているが、本市の対応と施策はどのようなになっているか。

答 【市長】口蹄疫についての対応は、発生防止のため6月4日に消石灰を畜産農家に配布し、水際対策として平戸大橋での消毒対策も6月12日から実施している。今後も競り市の延期が想定されるので、5月の出荷予定牛同様に対象牛に対し、飼料と消石灰を配布出来るよう総額1千300万円余りを予算化している。

【農林水産部長】口蹄疫発生時の対応マニュアルとして異常地区の発生通報から終息宣言に至るまでのシミュレーションを作成し、これに基づき各市町で対応することとしている。もし万が一、口蹄疫などの伝染病が発生した場合、市も関係機関を含めた対策本部を緊急に設置し、役割分担を明確にし、対応していくということにしている。

【市長】口蹄疫については、求人はあっても若者・求職者の希望が就職に結びついてない。ハローワークだけでなく、本市独自で若者・求職者が気軽に相談出来るが、耕作放棄地を利用してイターン者・Uターン者・市民に提供できないか。

【農林水産部長】特定農地貸付法で、本市が中間に入ることで農業者以外が農地を利用することが出来る。貸借や農園の提供を通じて定住化が期待できれば、連携をとって対応したい。

雇用対策・定住対策について
健康づくりについて
市に関わる行事・イベントについて



大久保堅太議員

問 雇用や定住促進は喫緊の課題。取り組みと成果は。
答 【市長】「ずっと住みたい創出プロジェクト」として雇用創出に取り組んでいる

が現状は厳しい。第一次産業と観光との連携を強化し雇用確保に取り組んでいきたい。
【総務部長】県の「田舎暮らし総合プロジェクト事業」とタイアップをしている。実績として4力年でUターンが4世帯6名、Iターンが13世帯36名である。

【農林水産部長】特定農地貸付法で、本市が中間に入ることで農業者以外が農地を利用することが出来る。貸借や農園の提供を通じて定住化が期待できれば、連携をとって対応したい。

【市長】行政と地域公益団体と連携することで雇用・定住・活性化を生むチャンスと考え、検討していく。

【市長】コースの距離やカロリー消費を入れることに加えて、パークポイントなどを入れて、観光客向けにも活用できるように十分検討しようと思う。

移動市長室の成果について
農業振興について



小川 隆友議員

問 市長は「平戸市の明日を語る」という表題でローカルマニフェストを市民の皆様に表示され、その実現に向けて日々活躍されており、また市民へ

の積極的な対応にも苦心されている。
このことは市民の皆様から高く評価されており、新しい平戸の発展に市民の高い関心がわいていると確信する。市政改革の一環として移動市長室を4回開催されている。その成果について質問する。

【市長】移動市長室を、大島、生月、田助、田平の4地区で実施した。現地に出来るが、耕作放棄地を利用してイターン者・Uターン者・市民に提供できないか。

【総務部長】協働型社会の実現について、地域の自治区に対する視点も考慮する必要があるかと思っている。

【市長】近年、本市の農林水産業の落ち込みが大きく、何とかこの1次産業の振興を、と思っている。
このたび県から人事交流の話があり、本市出身で農林部参事

耐震対策の市施設の状況、特に市役所（本庁）、水道管の状況と取り組みについて
成人病予防対策・特に子宮頸がん予防対策について
教育環境（いじめ、不登校対策・自殺防止対策）について



松瀬 清議員

問 市役所の本庁が耐震診断を補強の緊急度はどうなっているか。

【総務部長】本庁の耐震診断については、平成12年に実施し、耐震所見ではAからDまで4段階で、その中のCランクと診断され耐震性が低い。評価のコメントとしては、「補強が必要。または、精密診断を勧める」となっている。

【水道局長】本市の基幹管路の耐震化率は34%で（総延長約125キロ）であり、基幹路線整備に十数億円かかる水道事業を安定的に運営するために計画づくりを検討する。

【福祉保健部長】唯一「子宮頸がん」については、「ワクチン接種で予防できるがん」と言われている。近年ワクチン使用が承認され、一般医療機関で接種ができる。子宮頸がんは、10代前半での接種が効果的で半年間に3回の接種が必要とされ、保険適用外で5万から6万円の費用が必要である。

【市長】保健福祉医療政策は、国が責任をもつてやるべきだと訴え、政策に盛り込むよう強く要望していく。

人口減少対策について
地上デジタル放送への取り組み
地域医療再生計画について
焼却された除籍簿の復元は



浦 莊藏議員

問 平戸市の人口は毎年756名平均で減少している。その消費額は、年間10億5千万であり本市の津々浦々で消費が

落ち込んでいる。皆で危機感を持ち取り組む必要がある。若者が残れる何らかの支援をダイレクトにすべきではないか。

答 【市長】それも一つの手立てではあるが、本市の素材をどんどん拾い上げ、秘められた可能性を引き出し、産業につなげ、若者の定着率向上に向け、計画に盛り込みたい。

問 地上デジタル放送により、来年7月からテレビが視られない世帯が出てくるのではないかと危惧される。難視地域、難視世帯をなくすよう国に働きかけるべきである。

答 【市長】情報格差が起きないよう区長さんを通じてモニタリングしたい。高齢者への対応等もサポートセンターを含め国・関係機関に働きかける。

問 脳梗塞の最良の治療薬「PA（血栓溶解剤）」は発症して3時間以内に投与することにより後遺症も残らない。

この治療施設は佐世保にしかなく志々伎、生月、島地区は間に合わない。ぜひとも市内、北松中央病院等で高度な医療が提供できるよう尽力頂きたい。

先祖が解からなくなり、登記、財産の譲与が受けられない方もいる。また行政の業務執行（国土調査等）に支障がでてくる。生月、田平、大島はしっかり保存されている。ぜひとも法務局に保存されているであろう副本の復元に向け法務大臣にお願いしていただきたい。

答 【市長】ひたすら再生のお願いをしているが、被災とか火災により焼失したものはできるが、合法的に処分したものはなかなか難しい状況にある。

問 旧平戸市民の戸籍（除籍）簿が合併前平成15年に焼却処分されている。これにより

農業振興策について
ふれあいバスの運行について



山田 能新議員

問 農業従事者の高齢化や農畜産物の低価格化により平戸市の農業経営が大変厳しくなっている。そこで、その解決策の1つとして、平戸市内にある

り、素晴らしいバイオ技術などを有している北松農業高校との技術連携を図ることにより加工品の開発や新規作物の導入を行い、平戸市の農業振興を図るべきではないか。

答 【市長】農林水産業における加工品の開発は、生産、製造、販売の3つの産業を取り込んだ6次産業化を定着させるための重要な取り組みであることから、新たな加工品の開発などを行ってきた。

発と商品化を進めることが重要である。これらの商品開発を実践するために、より専門的技術の導入と、これからの若い世代の意見を反映させた加工品開発が必要であると考えている。

また、加工品以外でも平戸黄コリの培養や、チューリップなどの品種栽培研究がなされている。これら加工品開発等の連携については、農業者が個別に北松農業高校に相談をしてきており、市としての対応が十分でなかったと考える。

産業等を支える若者を増やすことも重要であり、北松農業高校との情報交換を積極的に行う。

起業化を仕組む！



近藤 芳人議員

問 産業育成が急務である。冷え切った経済状況の中、「いかに投資意欲を湧かせるか」が一番肝心のテーマであろう。本市が今使っている二百数十億円予算を出来る限り市内で流

通させるように仕組むことを進めてほしい。

答 【市長】起業化とは外来種のようなものではなく地域に根差した人材や産業が生み出す種を育てていこうとする

取り組みである。先端技術、あるいは特許に裏づけられたものを市内の技術者、あるいは今の既存の事業家から、これを育てていくというのは大変時間と労力を要するし経費もかかる。

問 平戸北部と中南部の給食業務を市外業者に委託することになったが、市内の大規模安定的な需要をみすみす逸したと言える。

かどうか検討したい。

するにも限界があり、市内消費だけで業が起せるかというところ先々不安要因がある。

答 【市長】今後は、御提言のとおり社会貢献事業をビジネスに生かすべく、要綱を検証し、純粋ボランティアとの棲み分けを行いながら積極的に支援していく。

田平バイパスルート案は住民の声を聞き再検討を
口蹄疫・レジオネラ菌について
市長・議長の公用車は見直しを



山崎 一洋議員

問 田平中学校付近と平戸大橋を結ぶ田平バイパスのルート案が決定済みと聞く。県道だが市としてのルート案決定の作業。市議会にも報告す

べきと思う。随分後で一市民から聞いた。

30億円以上の税金を使つての新たな道路は必要なのか。県は西九州道となつて平戸発展を図ると。西九州道はいつできるか不明。案を白紙に戻し住民の声を聞き再検討すべき。

市は住民の声を重視するつもりはなかったのではないか。第1回会合で2月には決定したいと言っている。

ように改善すべき。

答 【観光商工部長】改善をして中間のところで連絡をいただくようお願いしたい。

問 市長・議長の公用車はトヨタのクラウン。議長車は先日、新たにクラウンを注文。低価格の車に変更する考えは。

『永住外国人地方参政権付与の法制化に反対する意見書』を可決 (賛成21、反対1)

我が国には、永住資格を持つ外国人が約91万人生活しており、地域に密接な関係を持つに至っていることから、これら外国人に対し地方公共団体の意思決定に参加させるべきであるとして、これまでもしばしば、永住外国人に対する地方参政権付与について議論がなされてきたところである。

しかし、日本国憲法は、第15条において、「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」と規定し、また、第93条第2項において、「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」と規定しており、さらに同項中の「住民」の解釈として、平成7年2月28日の最高裁判所判例は、「住民とは地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味するものと解するのが相当である」としていることから、日本国民でない永住外国人に対し、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等を付与することは、憲法上問題があると言わざるを得ない。

また、先進8カ国（G8）を見ても、ロシアを除く7カ国は、国として永住外国人に地方参政権を付与していない。

永住外国人に地方参政権を与えている韓国との相互主義から日本も参政権を付与すべきという意見もあるが、そもそも在韓日本人で参政権を得ている者は数十人であるにもかかわらず、日本で対象となる在日韓国人は数十万人もいて、決して相互主義が成立する条件に無いものである。また、長崎県は対馬の問題も抱えている。

一方、国籍法は第4条において、「外国人は、帰化によって、日本の国籍を取得することができる」と規定しており、永住外国人が憲法に基づく参政権を取得するためには、この国籍法に定める帰化によるべきものと考えらる。

よって、国におかれては、永住外国人への地方参政権付与に関する法律を制定することのないよう強く要望する。

問 市長の政治姿勢、トップセールスの取り組みは、**答** 【市長】観光宣伝や物産展（長崎・福岡）に積極的に出向き、消費者と対面し売り込みをした。外国人観光客の



田島 輝美議員

問 これまでのセールスにおける自己評価について。**答** 【市長】相手との関係強化を図ることが重要であ

答 【市長】私自身がトップセールスを展開して豊かな地域資源を活かした観光と物産を重点的に取り組むべきと認識している。

問 部長の権限をもう少し明確にすべきである。支所出先機関の再編の検討について。**答** 【市長】総合支所方式は基本的に変更しない。改善が必要な場合は、地域協議会のご理解を得ながら進める。

答 【市長】意欲ある後継者を1人でも多く育てることがリーダーの育成につながり、ひいては産業の振興の要になると認識している。各分野の生産者、事業者が連携することにより人材とノウハウを有効活用することも課題だと考えており、事態に即した支援を継続したいと考えている。

問 誘致対策として、近隣の4市連携のもと台湾広域観光ルートの事業実施に向けた協議を進めている。企業誘致では、市が所有する工業団地や助成制度をまとめたパンフレットを持ち、企業（佐世保）を訪問しセールスを展開してきた。

問 平戸市全体を売り込むために何を重点項目としてやっていくのか。実績を上げていくことが必要である。

問 4月からスタートした部制導入の成果があるのか。**答** 【市長】まだ検証できる状況ではないが、福祉保健部において3課連携ができていた。また行革の観点から管理職減により効果額7千700万円となっている。

問 各部長に聞く。本庁1階の住民課と税務課を1つのフロアーにできないか。各離島に交付されている離島漁業再生支援交付金については、市の怠慢と考えるが今後の活用は。**答** 【市民生活部長】一緒になれば良いが、市役所の構造上、各課大きい書庫を持つている関係で難しい。

トップセールスで実績を組織再編（部制）による成果と各部長に聞く

問 旧平戸農協が破綻した時期の平成11年頃、県農政ビジョン策定委員を務め、食料・農業・農村基本法を学び県農政ビジョン策定に関わり、平戸農



川上 茂次議員

答 【農林水産部長】振興計画は本市農業・農村・農家の持続的な発展と活力のある

答 【農委事務局長】農業委員の活動に見合う処遇改善を関係部局と十分に協議する。

問 苦しいときこそ人材を育てた長岡藩家老小林虎三郎の米百俵の話は有名だ。本市のひとづくりの基は生涯学習宣言都市の拠点・図書館整備に始まるがその建設の進捗状況と、世界遺産の構成資産となる重要な文化的景観区域内の公共事業と景観形成の整合性は県世界遺産登録推進室等で調整した結果を関係地域住民に下ろして欲しい。**答** 【市長】まち・ひと・とく

問 旧獅子漁協前までの道路改良は生月大橋架橋の条件であり速やかに改良すべきだが一部未改良のまま残り、市道獅子循環線となつてい

平戸市農業振興及び農業委員会活動について 図書館建設と世界遺産登録について 市道獅子紐差線・同循環線の改良について

平戸市を目指すため本市の方向性を示し農業者・消費者・関係団体と連携を強化し、各々の役割を果たし環境の世紀、食料の世紀に生き残れる魅力ある平戸農業の振興を図ることを指針に農業振興諸条例や規則等の位置づけも研究する。担い手の確保・グリーンツーリズムとU・J・ターンの促進、農産加工と農家の農産物販売も新たに支援する。

問 苦しいときこそ人材を育てた長岡藩家老小林虎三郎の米百俵の話は有名だ。本市のひとづくりの基は生涯学習宣言都市の拠点・図書館整備に始まるがその建設の進捗状況と、世界遺産の構成資産となる重要な文化的景観区域内の公共事業と景観形成の整合性は県世界遺産登録推進室等で調整した結果を関係地域住民に下ろして欲しい。**答** 【市長】まち・ひと・とく

問 旧獅子漁協前までの道路改良は生月大橋架橋の条件であり速やかに改良すべきだが一部未改良のまま残り、市道獅子循環線となつてい

問 100年に1度といわれる経済不況のあおりを受け、先の見えない生活不安により、市民の気持ちは疲弊している。このような状況下にあつて、



綾香 良一議員

答 【市長】マニフェストの1次産業を中心とした事

業計画の進捗状況については、官民共同のプロジェクトチームである「地域資源ブランド化推進協議会」による商品開発や販路開拓と併せて、アドバイザーや各分野の専門家による個別の「全国に誇れる地域ブランドの確立」「農林水産物・特産品の付加価値戦略」等、1次産業を中心とした事業計画の進展状況、観光客の誘致対策、平成22年度における農林水産関係に係る緊急雇用対策及び経済対策はどうなっているのか。

問 漁業経営の安定化を図るため、ブランド化の取り組みを進め、直販体制の整備や新鮮で安全な水産物を提供する。一方、地場産水産物を観光客に提供するための仕組み作りや未利用資源に付加価値を付けて商品化を進めることも重要である。

問 併せて、経営感覚に優れた意欲あるリーダーを育成することや安定した漁業経営を確保し、若者に魅力ある就業の場を創出していくのが必要だと思うが。

水産業の振興について 観光産業の振興について 農林水産関係の緊急雇用及び経済対策について

市長のマニフェストの中にある「全国に誇れる地域ブランドの確立」「農林水産物・特産品の付加価値戦略」等、1次産業を中心とした事業計画の進展状況、観光客の誘致対策、平成22年度における農林水産関係に係る緊急雇用対策及び経済対策はどうなっているのか。

答 【市長】意欲ある後継者を1人でも多く育てることがリーダーの育成につながり、ひいては産業の振興の要になると認識している。各分野の生産者、事業者が連携することにより人材とノウハウを有効活用することも課題だと考えており、事態に即した支援を継続したいと考えている。

問 併せて、経営感覚に優れた意欲あるリーダーを育成することや安定した漁業経営を確保し、若者に魅力ある就業の場を創出していくのが必要だと思うが。